



2021年7月8日

各位

会社名 株式会社コラントッテ
代表者名 代表取締役社長 小松 克巳
(コード番号：7792 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理統括本部長 森田 仁
(TEL. 06-6258-7350)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年7月8日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)		2021年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,523	100.0	22.1	1,723	100.0	2,886	100.0
営業利益		622	17.7	23.4	405	23.5	504	17.5
経常利益		602	17.1	22.9	398	23.1	490	17.0
当期(四半期)純利益		408	11.6	25.6	269	15.6	324	11.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		50円12銭		33円64銭		40円60銭		
1株当たり配当金		12円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大322,500株)は考慮しておりません。

4. 2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

上記では、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

「本気笑顔の実現」との経営理念及び「人々に、健やかで幸せな人生を実感できる製品・サービスを提供し、“本気笑顔”にあふれた社会の実現に貢献していく」とのミッションのもと、「生活の質」(QOL: Quality Of Life、以下「QOL」という。)の向上に資する分野を事業領域と捉え、より多くの人々に健やかで幸せな人生を実感して頂くことに貢献できる事業活動を通じ、社会的価値と企業価値の最大化に取り組んでおります。

このQOLとは、生活者の満足感・幸福感・安心感や生活の快適性・豊かさ等を表しているものであり、その中で当社としては「健康に関する領域」(コラントッテ事業)と「生活不安に関する領域」(CSS事業)に焦点を当て取り組んでおります。まず「健康に関する領域」ですが、成人男女ともに最も多い身体の痛みに関する愁訴は肩こり・腰痛であり(出典:厚生労働省 2019年 国民生活基礎調査 世帯員の健康状況)、ひどい場合では生活や仕事に支障が出ている人もいます。このように、こりで悩まれている多くの人々に対し当社の中核製品である家庭用永久磁石磁気治療器(以下、「家庭用磁気治療器」という。)の「Colantotte」は医療機器として装着部位の血行を改善してこりを緩和する効果を提供しております。

次に、「生活不安に関する領域」ですが、想定される事例として超高齢社会の進展に伴って増加していく独居高齢者の緊急事態時や認知症による徘徊者の身元確認、または外出時に事故、急病により意識不明で緊急搬送された際の身元確認や緊急の医療行為が必要な場合の迅速な家族への了承確認のように家族や勤務先等へ緊急連絡が必要となる場合があります。このような「もしも」の緊急時に24時間365日迅速に大切な人とつなぐことで安心感を提供するサービス事業である「CSS(コラントッテ・セーフティ・システム)」を展開しております。

このように当社は、QOL向上の要素のうち「健康に関する領域」と「生活不安に関する領域」の二つに焦点を当て、それぞれの領域ごとに消費者の問題を解決するための製品及びサービスを開発・提供しております。

当社を取り巻く経営環境としまして、上記のとおり「肩こり」、「腰痛」は最も身近な国民病とも言え、当社の中核事業である家庭用磁気治療器の対象となる潜在的顧客数は相当数存在すると考えられます。

一方、内閣府の「令和2年版 高齢社会白書」によれば、少子高齢化の進展により、高齢化率(65歳以上人口割合)は上昇の一途をたどり、2025年には30%に達し、平均寿命も緩やかに延伸し続け、2030年には男性で82.39年、女性で88.72年になると予想されています。

超高齢社会の進展に伴う重要な課題のひとつが、独居高齢者の増加です。内閣府の「令和2年版 高齢社会白書」によれば、65歳以上の一人暮らしの人口は2025年には約750万人になると推計され、同じく内閣府の「平成26年度 一人暮らし高齢者に関する意識調査」によれば独居高齢者の約60%が健康や病気のことが将来の不安点であるとなっております。高齢者本人はもちろんその家族にとってもこれらの不安を取り除くことへの関心やニーズは高まっていくと予想されます。

このような社会変化に対し、健康寿命を延伸していくための国民健康づくり運動として2000年の厚生労働省通知により「健康日本21」が開始され、2003年には「健康増進法」が施行されました。国民の健康増進及び健康寿命の延伸はこれからの社会の重要な課題であり、国民一人一人にとっての大きな関心事であることから、当社の位置する健康関連市場は今後益々拡大していくと予想されます。

このような環境の中、国内卸につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の一部店舗で休業要請や時短営業及びインバウンド顧客向け販売を行う小売・卸売り取引先からの受注減による影響はあるものの、スポーツ系小売量販店は好調に推移しており、また「巣ごもり消費」現象でインターネットやテレビ、ラジオ等の通販取引先との取引が好調に推移しております。

直営店につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により発出された緊急事態宣言により来店客数が大幅に減少しております。

自社EC及びECモールにつきましては、マーケティング活動の効果により認知度が向上したことや新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛によって生まれた「巣ごもり消費」現象等により大幅に訪問客数が伸びております。

海外卸につきましては、主要取引国の政情不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いておりますが、中国の「Tmall」に出店し越境ECを強化しており、予想を上回る好調さを見せております。

このような状況の下、2021年9月期における業績予想につきましては、2021年9月期第2四半期累計期間における実績値及び2021年4月以降の予測値を加算して5月に策定しております。売上高は3,523百万円(前期比22.1%増)、営業利益622百万円(前期比23.4%増)、経常利益602百万円(前期比22.9%増)、当期純利益408百万円(前期比25.6%増)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

売上高は、販売チャネル別(国内卸、直営店、自社EC及びECモール、海外卸)と事業別(コラントッテ事業、CSS事業)で予算策定しております。

国内卸の売上高につきましては、売上高の8割程度を占める重要取引先22社については個社ごとに、その他取引先群(約150~160社)は、売上構成比の過去実績をベースに新規取引先の有無を反映して予算策定しております。重要取引先22社に関して、具体的には、各取引先の前期のセルアウト(取引先から最終顧客への販売)実績に基づく傾向予測値とコロナ禍の影響等の定性情報をベースにして、プラス要素として通販系取引先の伸長、取引先の新規店舗への導入計画及び既存取引先店舗の売場面積の拡大、取扱品目の拡充、大型の新規取引などを考慮し、マイナス要素として新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少、インバウンド客数の激減、催事売上の減少や4月23日に発出された一部地域での休業要請や時短営業などの緊急事態宣言による影響についても考慮いたしました。

2021年9月期売上高の策定方法といたしましては、2021年9月期第2四半期累計の実績に既に商談済みまたは受注確度の高いと見込まれる下期の取引金額を取引先ごとに積み上げて予算策定しております。以上により、2021年9月期売上高は前期比17.6%増の2,680百万円を見込んでおります。

なお、上期については、スポーツ系小売量販店及び代理店と通販系取引先が好調に推移し、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は1,328百万円となりました。

直営店の売上高につきましては、既存店は、コロナ禍の影響を考慮し、客数・客単価は前年同水準になるものと予測しております。また、新規出店につきましては、予算策定時に確定していました2店舗について予算に織り込んでおります。

前期は新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出により、4月、5月が全店休業となるなど業績に大きく影響いたしました。今期についても4月23日に緊急事態宣言が発出され、一部店舗については休業要請ないしは時短営業要請が出された結果、2021年9月期売上高は前期比9.3%増の274百万円を見込んでおります。

なお、上期については、1月7日の緊急事態宣言発出により来店客数が大幅に減少し、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は144百万円となりました。

自社EC及びECモールの売上高につきましては、セッション数、CV率（コンバージョン率の略で、サイトの最終目標であるコンバージョン（成約）の数を訪問数で割ったもの）をKPIとして自社EC、ECモール別に策定しております。策定方法としては、セッション数とCV率の過去実績から購入者数を予測し、これに平均単価を乗じて策定しております。2020年9月期の自社EC及びECモールの売上高は、コロナ禍による「巣ごもり消費」現象で大きく伸長しましたが、この消費行動の変化はニューノーマルとして常態化して拡大していくと予測しております。加えて、前期より自社EC強化のために購入サイトのリニューアルとフルフィルメント（商品の受注から決済に至るまでの業務全般のこと）機能の強化に取り組んだことによるお客様の商品検索や購入手続きのユーザビリティの向上及び出荷のリードタイム短縮の改善を織り込み、KPIを設定いたしました。また、2020年11月からYahoo!ショッピング、2021年7月から楽天市場への出店を予算に織り込んだ結果、2021年9月期売上高は前期比54.3%増の466百万円を見込んでおります。

なお、上期については、マーケティング活動の効果により認知度が向上したことや新製品の販売が好調に推移したこと、また12月のギフト需要と3月の宇野昌磨限定モデルの発売により、大幅に訪問客数とCV率が伸びたことで、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は223百万円となりました。

海外卸の売上高につきましては、既存代理店については、一部の既存取引国では経済活動の回復の兆しはあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、前年並みで計画しております。一方、当第2四半期会計期間より中国でのECモール「Tmall」へ旗艦店を出店し、計画を上回って推移したことから、足元の状況を加味して予算に織り込んだ結果、2021年9月期売上高は前期比91.9%増の97百万円を見込んでおります。

なお、上期については、取引国の政情不安や新型コロナウイルス感染症の影響による市場の冷え込みが依然続いており、2021年9月期第2四半期累計期間売上高は27百万円となりました。

CSS（コラントッテ・セーフティ・システム）事業の売上高については、前期までの実績を踏まえ、4百万円で予算策定しております。

以上を踏まえ、2021年9月期の売上高は、前期比22.1%増の3,523百万円を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間の売上高は1,723百万円と堅調に推移しておりますが、これはスポーツ系小売量販店や通販系取引先、自社EC及びECモール等が好調に推移していることによるものであります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、各販売チャネル別、キープロダクト（主力製品）別に集計した販売数量に、予算策定時点の実績原価（新製品は想定原価）を乗じることにより予算策定しており、2021年9月期の売上原価（返品調整引当金考慮後）は前期比11.6%増の1,190百万円を見込んでおります。増加の要因は、売上高が好調に推移しているためであります。

以上を踏まえ、2021年9月期の差引売上総利益は、前期比28.2%増の2,332百万円を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間の売上総利益は1,119百万円となっておりますが、これはスポーツ系小売量販店や通販系取引先、自社EC及びECモール等が好調に推移していることによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費につきましては、人件費、設備関係費、マーケティング費、物流費、一般経費で構成されております。人件費につきましては、事業拡大に伴い、マーケティング部門、開発部門及び営業部門の体制強化を企図した人員計画に基づき、採用費及び新規採用者の想定人件費を加味して算出しており、前期比16.4%増の716百万円を見込んでおります。設備関係費は、当社の直営店に係る地代家賃、賃借料、減価償却費等を見積もっており、直営店舗数が前年より2店舗増加することから前期比13.9%増の62百万円を見込んでおります。マーケティング費は、アドバイザー契約を結んでいるスポーツ選手との契約金や報奨金、販促物関連費用、CM等広告費用等で構成されており、前期はなかったCM等の広告費用が増加することから、前期比82.4%増の390百万円を見込んでおります。物流費につきましては売上の増収率を参考に前期比23.6%増の149百万円の予算を見込んでおります。

一般経費につきましては、過去実績を基に個別に見積り積み上げで作成しているほか、上場関連費用を踏まえて予算策定しております。

これにより、2021年9月期の販売費及び一般管理費は前期比30.1%増の1,710百万円で予算策定しております。

以上を踏まえ、2021年9月期の営業利益は、前期比23.4%増の622百万円を見込んでおります。なお、当第2四半期累計期間の営業利益は405百万円と好調に推移しておりますが、これは自社EC及びECモールが好調に推移し、原価率の改善に大きく貢献したこと及び業務の効率化や徹底したコスト削減を図った結果等によるものであります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益については、支払利息や売上割引、受取利息など過去実績から恒常的に発生し、かつ当期においても確実に計上が見込まれるものに加え、営業外費用として、上場関連費用として7百万円を計上しております。

以上により、2021年9月期の経常利益は前期比22.9%増の602百万円を見込んでおります。

なお、当第2四半期累計期間の経常利益は398百万円となっております。

(特別損益、当期純利益)

特別損益は、店舗の減損損失を保守的に11百万円見込んでおります。

以上の結果、税引前当期純利益591百万円より法人税等を差し引き、2021年9月期の当期純利益は前期比25.6%増の408百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月8日

上場会社名 株式会社コラントッテ 上場取引所 東
 コード番号 7792 URL https://colantotte.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 森田 仁 TEL 06 (6258) 7350
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績 (2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,723	—	405	—	398	—	269	—
2020年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	33.64	—
2020年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2020年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年9月期第2四半期の数値及び2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年9月期第2四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,571	1,155	1,155	886	44.9
2020年9月期	2,323	886	886	—	38.1

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 1,155百万円 2020年9月期 886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,523	22.1	622	23.4	602	22.9	408	25.6	50.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	8,000,000株	2020年9月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	－株	2020年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	8,000,000株	2020年9月期2Q	8,000,000株

（注）当社は、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限されるなか、経済対策として「Go To キャンペーン」などが行われましたが、2021年1月には一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の営んでいる事業につきましても、外出自粛による消費活動の鈍化、入国制限によるインバウンド購買の消滅、更に当社の強いスポーツ市場における活動制限など厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、「本気の実現」という経営理念のもと、社会的課題である「生活の質」=QOL (Quality Of Life) の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、新製品の積極的な市場投入に取り組み、売上の増加に大きく貢献いたしました。また、販促活動として、新聞、雑誌、SNSなどの媒体を活用し新製品の紹介やマーケティング活動の強化に取り組ましました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、国内卸販売は引き続き重要取引先に対して様々な施策を行うキー・アカウント・マネジメント(重要取引先管理)による販売強化に努めました。また、「巣ごもり消費」現象でインターネットやテレビ、ラジオ等の通販取引先との取引が好調に推移いたしました。海外卸販売は、主要取引先国の政情不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いており厳しい結果となりました。一方、2021年1月に中国のTmallに出店して越境ECを開始いたしました。好調なスタートとなりました。その結果、売上高は1,356,367千円となりました。

リテール部門につきましては、2020年10月に新静岡セノバ店(静岡市葵区)を新規出店、2020年11月に大丸心斎橋店(大阪府中央区)がリニューアルオープンいたしました。緊急事態宣言発出の影響により来店客数が大幅に減少し、売上高は144,161千円となりました。

イーコマース部門につきましては、マーケティング活動の効果により認知度が向上したことや新製品の販売が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛状況によって生まれた「巣ごもり消費」現象及び12月のギフト需要と宇野昌磨限定モデルの発売により、大幅に訪問客数とCV率(コンバージョン率の略で、サイトの最終目標であるコンバージョン(成約)の数を訪問数で割ったもの)が伸びたことで、売上高は223,290千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響があったものの、1,723,819千円となりました。利益面につきましては、以前より強化してきたイーコマース部門が好調に推移し、原価率の改善に大きく貢献したこと及び業務の効率化や徹底したコスト削減を図った結果、営業利益は405,008千円、経常利益は398,854千円、四半期純利益は269,111千円となりました。

なお、当社は、コラントツテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントツテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントツテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は1,727,208千円となり、前事業年度末と比較して245,164千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が25,398千円、受取手形及び売掛金が82,759千円、電子記録債権が44,081千円、製品が52,972千円、仕掛品が11,966千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は844,109千円となり、前事業年度末と比較して2,705千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が12,970千円減少した一方、投資その他の資産が17,336千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は2,571,317千円となり、前事業年度末と比較して247,869千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,065,819千円となり、前事業年度末と比較して68,243千円増加いたしました。これは主に、買掛金が29,234千円、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が27,508千円、それぞれ減少した一方で、電子記録債務が100,979千円、未払法人税等が68,753千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は350,352千円となり、前事業年度末と比較して89,485千円減少いたしました。これは主に社債が17,500千円、長期借入金が71,000千円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,416,172千円となり、前事業年度末と比較して21,242千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,155,145千円となり、前事業年度末に比べ269,111千円増加いたしました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が269,111千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて26,137千円増加し、521,462千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は216,998千円となりました。これは主に税引前四半期純利益398,110千円、減価償却費31,811千円、返品調整引当金の増加額26,205千円、仕入債務の増加額70,080千円があったものの、売上債権の増加額126,841千円、たな卸資産の増加額65,080千円、法人税等の支払額76,713千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は23,474千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,224千円、差入保証金の差入による支出3,366千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は167,799千円となりました。これは短期借入金の純減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出98,508千円、社債の償還による支出17,500千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,336	532,734
受取手形及び売掛金	360,759	443,519
電子記録債権	122,316	166,397
製品	306,502	359,475
仕掛品	87,424	99,390
原材料及び貯蔵品	76,092	76,233
その他	21,758	49,578
貸倒引当金	△145	△121
流動資産合計	1,482,044	1,727,208
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	350,279	356,239
土地	265,821	265,821
その他(純額)	43,077	35,457
有形固定資産合計	659,177	657,517
無形固定資産	92,757	79,786
投資その他の資産	89,467	106,804
固定資産合計	841,403	844,109
資産合計	2,323,447	2,571,317
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	100,979
買掛金	145,769	116,535
短期借入金	250,000	200,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	183,670	156,162
未払法人税等	76,713	145,466
賞与引当金	31,861	35,720
製品保証引当金	2,227	3,532
返品調整引当金	90,236	116,441
その他	182,099	155,981
流動負債合計	997,576	1,065,819
固定負債		
社債	202,500	185,000
長期借入金	232,124	161,124
リース債務	5,213	4,228
固定負債合計	439,837	350,352
負債合計	1,437,414	1,416,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	876,033	1,145,145
株主資本合計	886,033	1,155,145
純資産合計	886,033	1,155,145
負債純資産合計	2,323,447	2,571,317

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,723,819
売上原価	604,651
売上総利益	1,119,168
販売費及び一般管理費	714,160
営業利益	405,008
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	429
為替差益	413
その他	164
営業外収益合計	1,007
営業外費用	
支払利息	1,737
売上割引	2,520
支払手数料	2,500
その他	404
営業外費用合計	7,162
経常利益	398,854
特別損失	
固定資産除却損	743
特別損失合計	743
税引前四半期純利益	398,110
法人税、住民税及び事業税	145,466
法人税等調整額	△16,467
法人税等合計	128,998
四半期純利益	269,111

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	398,110
減価償却費	31,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,858
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,305
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	26,205
受取利息	△0
支払利息	1,737
為替差損益 (△は益)	△413
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,080
その他	△46,773
小計	293,975
利息の受取額	0
利息の支払額	△1,739
助成金の受取額	429
法人税等の支払額	△76,713
法人税等の還付額	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,224
無形固定資産の取得による支出	△137
差入保証金の差入による支出	△3,366
その他	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△98,508
社債の償還による支出	△17,500
リース債務の返済による支出	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,137
現金及び現金同等物の期首残高	495,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,462

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。